

事業名	自給飼料増産促進事業費			調書番号	77
細事業名	飼料自給率向上対策推進事業費	財務コード	551902		
担当部課室	農政 部 畜産 課 安全衛生 担当 (内線)	5267			

I 事業の概要

実施期間	始期 H18 年度 ~ 終期 年度
実施主体	県(直営)
目的	だれ(何)を対象に 耕種農家、畜産関係者(生産者、作業請負組織、団体、行政) その対象をどのような状態にして 畜産農家は、自給飼料増産の必要性について意識が向上される。また、行政や団体は、新技術の共有化など連携した取り組みについて指導等が可能となる。 結果、何に結びつけるのか 飼料自給率の向上
内容	○山梨県飼料増産行動会議の開催(年4回) 構成員:県、JA、(公社)畜産協会、草地協会、酪農協、作業請負組織など 内 容:自給飼料の推進や優良事例紹介、耕作放棄地放牧、飼料米、ホールクroppサイレージ(WCS)の推進研修会等 ※ホールクroppサイレージ:トウモロコシ等を発酵させたもの(飼料) ○現地研修会等への出席 ○関東地域飼料増産行動会議への出席

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31(R1)年度	R2年度
活動指標	県飼料増産会議開催回数	目標	4	4	4	4	4	4
		実績(見込)	4	4	4	4	4	4
		達成率	100	100	100	100	100	100
		達成区分	b	b	b	b	b	b
成果指標	飼料作物の作付面積	目標	1,117ha	1,117ha	1,117ha	1,117ha	1,117ha	1,117ha
		実績(見込)	1,100ha	1,100ha	1,090ha	1,090ha	1,090ha	1,090ha
		達成率	98	98	98	98	98	98
		達成区分	b	b	b	b	b	b
決算(予算) 単位:千円		39	30	37	15	35	51	55

III 事業の評価(平成30年度の業績評価)

活動指標	b	評価	優良事例紹介や会議等を通じて、関係者の意識向上を図っており、自給率の向上に繋がっている。
成果指標	b		

- ・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
- ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ()		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	廃用農家が所有する飼料畑を地域の中核農家に集積して有効活用しており、手法として新たなコントラクター(飼料生産受託組織)の参入や現地研修会による事例紹介を行い自給率の向上が可能となる。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 ()		
その他	説明	飼料自給率向上を図っていくため実施してきており、最低限の会議回数となっている。		
見直しの必要性	無	飼料自給率向上を図っていくため実施してきており、最低限の会議回数となっている。		

V 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明
-------	----

- ・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。